

2022年 第4回定例会

市議会ご案内

コロナ感染症、物価高騰から市民生活を守る
くらし支える具体的な提案

● 代表質疑 高見のり子

12月14日(水) 午後2時ころ

● 一般質問 庄司あかり

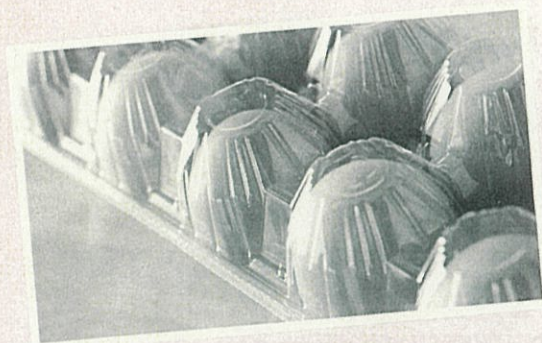
12月15日(木) 午後2時過ぎ

● 一般質問 嵯峨サダ子

12月16日(金) 午後2時過ぎ

(主な質疑テーマは裏面参照)

仙台市議会第4回定例会が12月7日始まり
ました。12月22日まで。代表質疑、一般質問は
仙台市議会ホームページで生中継されます。
下のQRコードから生中継をご覧ください。
市議会での傍聴もできます。



11月2日、市長に新年度の予算要望を手渡しました

市民の暮らしを第一に

期末手当の引き上げは 「延期」ではなく「中止」を

今議会には、源泉所得税の納付遅延による延滞税・不納付加算税、約4948万円余が補正予算で計上されています。市の納税が遅れるなど、決してあってはならないことです。

これを受けて、市長や副市長などの給与の減額と、今年度から引き上げる予定だった期末手当を来年度から引き上げるという提案がされ、議会もそれに歩調を合わせて同じく期末手当を引き上げる提案をします。

過日、河北新報が『せんだい自民党、日本共産党などは「職員のミス(で発生した損失)を市民が(税金で)穴埋めするやり方は市民の理解を得られない」などと反対した』と報じましたが、私たち日本共産党市議団は、期末手当の引き上げは、市民がコロナや物価高騰の打撃を受けている中、延期できなく中止すべきという立場です。市民の切実な暮らしの声を市政に届け、ご一緒に取り組みます。



高見のり子

庄司あかり

嵯峨サダ子

ふるくぼ和子

すげの直子

高村直也



日本共産党の質疑中継を
スマホでみよう!

※議会質問の写真を使用しているため
マスクを使用しています。

物価高騰とコロナから暮らしを守る支援をもっと!

【提案された補正予算の主な内容】

- 福祉施設（高齢者、障害者）や保育施設などへの水光熱費等の物価上昇分に相当する額を助成
- 燃油価格高騰に対する支援（燃油高騰の影響を受けている事業者に支援金を支給するもの）
 - ・貨物自動車運送事業者：車両一台当たり普通貨物8万円、小型貨物2万円、軽貨物1万円
 - ・観光バス：車両1台あたり4万円
 - ・公共交通事業者：路線バス事業者に45万円/台、タクシー事業者に3万円/台（福祉タクシーを含む）
 - ・廃棄物収集運搬事業者：一般廃棄物収集運搬業の許可業務に使用する車両5万円/台（市からの委託業務のみに使用している車両を除く）
 - ・農業経営者：肥料・飼料の価格高騰に伴い、販売農家、畜産農家(個人・法人)に支援
- 送迎バスへの置き去り防止のための安全装置導入
(保育施設等や、放課後デイサービス事業所、特別支援学校スクールバス)

日本共産党仙台市議団の本会議質問の日程と概要は以下の通りです。

代表質疑	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">12/14</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">(水) 午後2時 ころ</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">高見のり子</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○源泉所得税の納付遅延など、事務ミスをうまないための提案 ○今年度から引き上げる予定だった市長等の期末手当を来年度から引き上げる提案は延期ではなく中止を ○物価・燃油高騰から市民の暮らしと事業者を守る補正予算を ○消費税インボイス制度の延期・中止を求めよ ○音楽ホール整備の再考と中心部メモリアル拠点整備のあり方 ○新型コロナウイルス抗原検査キットの希望者への市の無料配布 ○4病院再編・移転計画の中止を求めよ ○補聴器購入助成制度の実現を ○学校給食費の無償化と子ども医療費助成制度の拡充を
一般質問	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">12/15</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">(木) 午後2時 過ぎ</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">庄司あかり</p>	<p>(一問一答方式)</p> <p>指定管理者制度導入から約20年、あり方の検証を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政コスト削減を目的とするのではなく、施設の役割をいっそう発揮できるよう予算や人員配置の充実こそ必要 ○運営団体の主体性、自律的経営が可能となる市の関わりを ○市と指定管理者との情報共有と協働姿勢を高める取り組み <p>労働者協同組合法を活用し、持続可能な地域社会の実現を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な働き方を実現する労働者協同組合法の周知 ○設立や事業立ち上げの相談窓口を設置せよ
一般質問	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">12/16</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">(金) 午後2時 過ぎ</p> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">嗟峨サダ子</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策基本法に憲法13条の「個人の尊重」を加えるべき ○災害公営住宅入居者健康調査結果に即した支援の強化を ○被災者の拠り所である地域支え合いセンター事業の継続 ○市営住宅家賃減免制度を見直して、家賃が上がらないようにすべき ○入居収入基準を25万9千円へ条例改正を行い、被災者を追い出さないこと ○災害公営住宅家賃対策補助金を減少させないよう国に求めよ